

ペット税導入に対し慎重な検討を求める意見書

民主党税制改正プロジェクトチーム（P T）は、平成23年度税制改正にあたり、「ペットの無責任な放棄を行政が費用負担する負の連鎖に手を打つ」として、「ペット税」の導入を盛り込むよう提言した。

近年我が国では「ペットは家族の一員」という考え方が国民の中に浸透しつつある。そこで同税導入を考えるにあたっては、この現状を踏まえ、世界先進各国のペット動物飼育動向調査やペット税制導入国の実情を綿密に調査するとともに、獣医師会や動物愛護関係団体等とも協議する必要があると考えられる。

そのため国は「ペット動物飼育」と「ペット税制」のあり方を慎重に検討し、ペット動物飼育に関する基本理念を打ち出した上で、「ペット税」の必要性の有無を考えるべきであろう。現状の状態ですら早急・安易に「ペット税」の導入をはかるべきではない。

よって、町田市議会は、国および関係行政庁に対し、ペット税導入を検討するにあたっては、ペット動物飼育に関する「国としての基本理念」を示すとともに、ペット税導入の必要性の有無を慎重に検討することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。